



報道関係者各位

2025年2月13日

青森市

株式会社プロクレアホールディングス

株式会社青森みちのく銀行

あおもり創生パートナーズ株式会社

慶應義塾大学 SFC 研究所

青森市、青森みちのく銀行、あおもり創生パートナーズ、慶應義塾大学 SFC 研究所が『未来共創に向けた研究開発と推進に関する連携協力協定』を締結

—青森市の未来を共創するプロジェクトを開発・実践する「あおもり未来共創ラボ^(※)」設置を目指します—

青森市（市長：西秀記）、株式会社プロクレアホールディングス（代表取締役：成田晋）の子会社である株式会社青森みちのく銀行（取締役頭取：石川啓太郎）、あおもり創生パートナーズ株式会社（代表取締役：工藤貴博）、及び慶應義塾大学 SFC 研究所（所長：飯盛義徳、以下「SFC 研究所」）の4者は、2025年2月14日、『未来共創に向けた研究開発と推進に関する連携協力協定』を締結します。

連携協力事業として、青森市は、青森みちのく銀行、あおもり創生パートナーズと連携協力しながら、SFC 研究所「社会イノベーション・ラボ（代表：玉村雅敏）」の支援・助言のもと、青森市の未来を共創するプロジェクトを開発・実践する「あおもり未来共創ラボ」の2025年4月の設置を目指します。

(※)「あおもり未来共創ラボ」は青森市が設置を予定しているものです。

1. 協定の概要

(目的)

本協定は、青森市、青森みちのく銀行、あおもり創生パートナーズ、及び SFC 研究所に設置する社会イノベーション・ラボとの緊密な連携と協力のもと、未来共創に向けた研究開発をすることにより、青森市において、活力ある地域社会の形成や「青森市しごと創造戦略」の推進、挑戦と創造による地域課題の解決を促す好循環の実現、未来社会を先導する人材育成、実学の促進等に寄与することを目的とします。

(連携協力事項)

この目的を達成するために次の事項について連携し協力します。

- (1) 未来共創、産業振興、社会イノベーション等に関する研究開発と推進に関すること
- (2) 未来共創、産業振興、社会イノベーション等を担う人材の育成・支援に関すること
- (3) 「あおもり未来共創ラボ」や「地域おこし研究員」等の推進・支援に関すること
- (4) 4者の知的、人的及び物的資源等の活用に関すること
- (5) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項

2. 協定の締結式

日時： 2025年2月14日（金）12:15 開始

場所： 青森市役所 本庁舎2階庁議室（青森県青森市中央一丁目22-5）

出席者： 西 秀記（青森市長）

石川啓太郎（株式会社青森みちのく銀行 取締役頭取）

工藤貴博（あおもり創生パートナーズ株式会社 代表取締役）

玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部 教授）

3. 「あおもり未来共創ラボ」について

青森市では、第1次産業から第3次産業までの幅広い分野において、産学金官が共創により取り組む本市のしごと創りに向けた指針として「青森市しごと創造戦略」を策定し、産学金官が連携して新たに取り組む共創プロジェクトを位置付け、その事業化に向けて研究開発をしていくこととしています。

本協定の連携協力事業として、青森市が2025年4月の設置を目指す「あおもり未来共創ラボ」において、青森市、青森みちのく銀行、あおもり創生パートナーズ、SFC 研究所「社会イノベーション・ラボ」の連携協力のもと、青森市の未来を共創するプロジェクトの開発・実践に取り組みます。

その開発・実践には、青森市と青森みちのく銀行及びあおもり創生パートナーズの職員が研究員として

取り組むことからスタートし、将来的には、ともに研究開発する産学金官の関係者として、連携する企業や機関・団体の方、慶應義塾大学の大学院生等の参画も呼びかけたいと考えています。

また、青森市と青森みちのく銀行及びあおもり創生パートナーズでは、その職員が青森市の未来を共創するテーマを設定し、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科に合格した場合、みずから「地域おこし研究員（参考6）」となり、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（以下「SFC」）から遠隔と対面での助言と指導を受けながら、青森市に資する研究開発に従事することも準備しています。

（想定される青森市の未来を共創するプロジェクト例）

「地方の人口流出を抑制するためのプッシュ型創業支援システムの構築－若年層の地元定着を目指す産学金官連携の創業支援モデル」

「地域金融機関における物流を包含した事業性評価モデルの開発－持続可能な地域づくりに向けた地域事業者支援フレームワークの構築」

【参考1：青森市について】

本市は、青森県の県庁所在都市及び交通・行政・経済・文化の中心都市としての都市機能が集積し、国内外を繋ぐ陸・海・空の交通結節点機能を有するとともに、八甲田連峰や陸奥湾などの美しい自然に囲まれ、りんごやバサラコーン、ホタテ、ナマコなど多彩で豊富な食資源、日本を代表する火祭り「青森ねぶた」や世界遺産の三内丸山遺跡といった魅力的な文化や歴史など、様々な地域資源を有しています。

一方で、進学や就職を契機とした若年層の人口流出等が大きな課題となっていることから、魅力的なしごと創りを進めることが大きく求められています。

このようなことから、2023年8月、産業、学術、金融、行政の各分野の有識者等からなる「青森市しごと創造会議」を立ち上げ、魅力的なしごと創りについて、7回にわたり開催した会議での意見や取組の提案を踏まえ、「青森市しごと創造戦略」を策定し、市民所得の向上や雇用の促進など地域経済の活性化を図ることとしています。

【参考2：株式会社プロクレアホールディングスについて】

2022年4月に、青森県内に本店を置く2つの地方銀行（青森銀行、みちのく銀行）が経営統合し発足。両行がこれまで取り組んできた金融仲介機能・金融サービスをさらに強化するとともに、培ってきたノウハウや情報・ネットワークを融合させることで、新たな分野への挑戦や従来の金融の枠組みを超えたサービスの創造などに取り組む、地域社会の持続的な成長・発展に積極的に貢献していくことを目指しています。

【参考3：株式会社青森みちのく銀行について】

2025年1月に、青森銀行とみちのく銀行が合併して誕生した、青森県に本店を置く唯一の銀行で、県下最大手の金融機関。青森市を含む青森県内の多くの自治体の指定金融機関であり、県内全域に幅広いネットワークを有しています。地域事業者の本業支援を中心に、幅広い金融サービスを提供するとともに、金融の枠にとらわれず事業領域を拡大し、地域資源の付加価値向上や魅力ある地域づくりへの取り組みなどを通じ、地域課題の解決に挑戦し、地域の持続可能性を高め、彩り豊かな未来を創造していくことを目指しています。

【参考4：あおもり創生パートナーズ株式会社について】

2019年10月に、青森銀行のシンクタンク・青森地域社会研究所の調査研究機能を引き継ぎ、多様化するお客さまのニーズや経営課題、地域の課題に幅広く、より深く相談に応じ、中長期的なサポートを行う会社として設立。地域活性化に向けた取り組みを行う「地域デザイン事業」、職業紹介や事業者様の人材育成を支援する「人材事業」、経営戦略策定やブランディングサポートを行う「コンサルティング事業」、事業承継・M&Aに取り組む「経営承継支援事業」、新規事業開発に向けたアイデア創出から事業化までを担う「事業創造スタジオ」の5部門を軸に、プロクレアホールディングスの一員として、地域経済の発展と持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

【参考5：慶應義塾大学 SFC 研究所について】

SFCは、慶應義塾が創立（1858年）以来、培ってきた様々な理念や体制、社会ネットワークを基盤に1990年に開設されました。その後、約35年にわたり、慶應義塾の根幹の1つである実学を推進する「未来を創る大学」として、学問を超領域に捉え、未来を切り拓く「問題発見・解決」を中軸に据えながら、「知の再編」も先導してきました。

SFC研究所は、そのSFCにおける教育・研究活動と、産官学および国内外の関連活動との双方向の協調関係を育みながら諸科学協調の立場から先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としています。学問を超領

域に捉え、未来を切り拓く「問題発見・解決」を中軸に据えながら、「知の再編」を先導するという、21世紀の先端研究をリードする研究の拠点として、産官学民の多彩な訪問研究者とともにプロジェクトを推進しています。

青森市とプロクレアグループとの連携においては、SFC 研究所「社会イノベーション・ラボ」が中心となり、助言・協力体制を構築します。

【参考6：「地域おこし研究員」について】

「地域おこし研究員」とは、SFC 研究所「社会イノベーション・ラボ」と、長島町（鹿児島県）・神石高原町（広島県）・三条市（新潟県）・釜石市（岩手県）・鹿児島相互信用金庫（鹿児島県）・大山町（鳥取県）・能代市（秋田県）・大崎町（鹿児島県）・東川町（北海道）・花巻市（岩手県）・邑南町（島根県）・壺崎市（長崎県）・大刀洗町（福岡県）・富士吉田市（山梨県）・広島 CSV ラボ（広島県・明電舎・イーモル工業等）等が共同で提唱・検討・推進をしているものです。SFC と連携する自治体・組織が、総務省「地域おこし協力隊」「地域活性化起業人」等の制度や、独自制度・職員派遣制度等を活用し、地域に在住しながら、地域の現場で実践的な研究活動を行う SFC の大学院生等を対象に、自治体・企業・団体の選考により任用や任命されるものです（自治体等の選考や任命と、大学院の入学試験はそれぞれの基準で実施いたしますので、連動しません）。

「地域おこし研究員」は、SFC からの遠隔と対面での研究指導・支援のもと、地域に新機軸を実現するテーマを設定して活動するもので、地方創生の実学を推進しながら、地域が抱える課題を、多様な主体の協働や連携を実現することで、共に解決することを目指します。SFC では、大学院政策・メディア研究科（社会イノベーターコース）にて、遠隔と対面の助言や研究指導を行い、実践的な研究成果を達成できるように支援します。

「地域おこし研究員」は、2017年10月より活動を開始し、これまで、全国各地で24名が任用・任命され、活動をしてきました。（参考：地域おこし研究員 Web サイト <https://si.sfc.keio.ac.jp/si-researcher/>）

【本件についてのお問合せ先】

- 青森市 経済部しごと創造課（担当：渡邊、秋元）
電話：017-718-0626 E-Mail：shigoto-sozo@city.aomori.aomori.jp
- あおもり創生パートナーズ株式会社 地域デザイン部（担当：石田）
電話：017-774-1390 E-Mail：takaomi-ishita@acp-procrea.jp
- 慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ（担当：菅井・久保田）
電話：03-4590-0444 E-Mail：si-lab@sfc.keio.ac.jp
（配信元：慶應義塾大学 湘南藤沢事務室 学術研究支援担当）
E-Mail：kri-pr@sfc.keio.ac.jp